

# 令和6年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和6年4月26日

上場会社名 アトムリビントック株式会社  
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 快一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 晃章

TEL 03-3876-0607

四半期報告書提出予定日 令和6年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和6年6月期第3四半期の業績(令和5年7月1日～令和6年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年6月期第3四半期	7,744	1.8	285	13.7	313	13.0	217	28.5
5年6月期第3四半期	7,883	4.2	331	34.8	360	31.5	304	15.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年6月期第3四半期	54.64	
5年6月期第3四半期	76.43	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年6月期第3四半期	13,404	10,130	75.6
5年6月期	12,880	10,046	78.0

(参考) 自己資本 6年6月期第3四半期 10,130百万円 5年6月期 10,046百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年6月期		16.50		17.50	34.00
6年6月期		17.50			
6年6月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

5年6月期 期末配当金の内訳 普通配当16円50銭 特別配当1円00銭  
 6年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭  
 6年6月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

## 3. 令和6年6月期の業績予想(令和5年7月1日～令和6年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	4.7	450	20.2	490	18.0	320	7.7	80.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年6月期3Q	4,105,000 株	5年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	6年6月期3Q	115,243 株	5年6月期	115,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年6月期3Q	3,989,793 株	5年6月期3Q	3,989,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日銀の緩和的な金融環境の維持を背景に、ウィズコロナの進展から社会的・経済的活動の正常化に向けた動きが続いたことに加え、人手不足による賃金上昇や半導体の供給制約の緩和などの要因がプラスに働き、内需が持ちこたえたことによって、景気は底堅い成長が見られたものの、依然として国内では物価高や実質賃金の低迷により、個人消費の回復が遅れているほか、人手不足による設備投資の遅延等に加え、世界的にも高インフレの波が根強く残り、またサプライチェーンの脆弱性が、地政学的対立の強まりによって顕在化するなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが残存し、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、資材価格の高騰による建設コストの増加が住宅取得マインドの重しとなり、新設住宅着工戸数の利用関係別においては、持家と分譲住宅を中心に低迷する状況が続きました。また建設業界における慢性的な人工不足に加え、物流の2024年問題の影響が懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このようにウィズコロナが進展する状況の下、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動に向けては、Web会議等のコミュニケーションツールの活用を継続しつつ、新製品を中心に幅広く商品を紹介する機会を創出して参りました。さらには、今期を最終年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンに従い、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示しつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、独自の市場を形成しているソフトクローズ関連商品の拡充強化と販路拡大に取り組んで参りました結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,744百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益285百万円(前年同期比13.7%減)、経常利益313百万円(前年同期比13.0%減)、四半期純利益217百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は13,404百万円となり、前事業年度末に比べ524百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が161百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が57百万円、電子記録債権が97百万円、有価証券(譲渡性預金)が400百万円、商品が137百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,274百万円となり、前事業年度末に比べ441百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が45百万円、電子記録債務が231百万円、未払法人税等が89百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては10,130百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で139百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で217百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による世帯数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するものと予想されます。一方、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ化への進展も相まって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、既存住宅の利用価値の向上や住み替え需要の促進効果に加え、コロナ禍でニーズが高まった室内環境の向上要求や生活スタイルの意識変化による住環境の見直し需要など、サステナブルな社会の実現に向けて、一定の市場の活性化が期待されるものの、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、本格的な市場の回復には至らない状況にあるものと思われまます。

このような状況の下、当社は昨年10月に創業120周年、本年1月にアトムブランド誕生70周年を迎え、さらに本年10月には株式会社へと法人改組して70周年を迎えます。この相次ぎ迎える記念すべき節目の年度を機に、創業以来培ってきた歴史と伝統を礎として、将来に向けて新たな一歩を踏み出すという意を込めて、企業ロゴ「ATOM LIVINGTECH」を刷新し、本年1月より運用を開始いたしました。こうした企業ロゴ刷新の基本コンセプトに則り、「ものづくり」の原点に立ち返り、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、120年の間に培ってきた価値観や行動規範などの伝統を承継しつつ、現状に安住することなく自らの変革にも果敢に挑み、本来の「企画開発型企業」として、より現場主義に徹した新技術ならびに裾野の広い商品開発に磨きをかけて参ります。併せて、第4四半期冒頭の本年4月には、現地の市場調査とともに当社商品の認知度向上を目指し、ベトナム・ホーチミン市で開催されるベトナム最大級の建築系展示会「VIETBUILD」へ出展、また同月には当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地である東京・アトムCSタワーにて「春の新作発表会」を開催するなど、コロナ禍による制約が緩和される中、対面形式でのセールスプロモーション活動を展開し、お客様との商談機会の創出に取り組みつつ、新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業とのさらなる相乗効果の創出を目論んで参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和5年8月4日公表の「令和6年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当第3四半期会計期間 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,503,962	1,342,909
受取手形及び売掛金	1,864,998	1,922,737
電子記録債権	500,406	598,062
有価証券	3,500,000	3,900,000
商品	467,291	604,812
その他	103,639	68,280
貸倒引当金	△709	△756
流動資産合計	7,939,588	8,436,046
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,053,700	1,019,981
工具、器具及び備品(純額)	126,535	118,264
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	5,974	5,325
有形固定資産合計	2,347,495	2,304,857
無形固定資産	27,917	68,687
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452,820	2,465,524
その他	137,711	154,740
貸倒引当金	△25,455	△24,890
投資その他の資産合計	2,565,077	2,595,375
固定資産合計	4,940,490	4,968,920
資産合計	12,880,078	13,404,967

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年6月30日)	当第3四半期会計期間 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,462	709,970
電子記録債務	1,790,808	2,022,422
未払法人税等	4,966	94,641
賞与引当金	—	58,537
その他	185,496	173,655
流動負債合計	2,645,733	3,059,227
固定負債		
退職給付引当金	140,282	142,023
役員退職慰労引当金	44,250	50,625
その他	3,000	22,800
固定負債合計	187,532	215,448
負債合計	2,833,266	3,274,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,506,729	9,585,083
自己株式	△64,585	△64,643
株主資本合計	10,016,134	10,094,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,678	35,861
評価・換算差額等合計	30,678	35,861
純資産合計	10,046,812	10,130,291
負債純資産合計	12,880,078	13,404,967

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和5年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	7,883,348	7,744,233
売上原価	5,882,213	5,831,386
売上総利益	2,001,135	1,912,847
販売費及び一般管理費	1,669,849	1,627,034
営業利益	331,285	285,813
営業外収益		
受取利息	13,188	17,414
受取配当金	3,055	3,243
仕入割引	5,018	4,738
為替差益	2,995	2,290
その他	5,081	2,002
営業外収益合計	29,339	29,690
営業外費用		
投資有価証券売却損	395	—
雑損失	0	2,171
営業外費用合計	395	2,171
経常利益	360,229	313,332
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	115	0
社葬費用	7,857	—
特別損失合計	7,973	0
税引前四半期純利益	352,256	313,332
法人税、住民税及び事業税	54,865	116,576
法人税等調整額	△7,558	△21,240
法人税等合計	47,306	95,335
四半期純利益	304,949	217,996



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。